

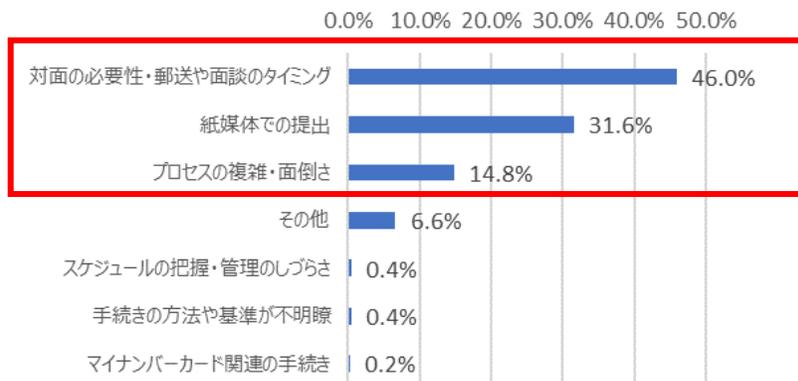
課題

子育て手続

1. 子育て世帯の煩雑な書面・対面手続の負担

- ✓ 子育て支援・制度について、必要な手続やサービスを自ら調べて把握し、窓口まで行って申請等する負担が大きい
- ✓ 妊娠・出産等各種の手続について、書面・対面での申請手続の負担が大きい。
- ✓ 例えば、出生届について、対面の必要性・郵送や面談のタイミング（46.0%）、紙媒体での提出（31.6%）が負担との指摘がある。
- ✓ 自治体における子育て等の26手続について、マイナポータルを活用したオンライン化の実施状況は65.1%に止まっている。
- ✓ 診断書など文書発行をオンライン対応している医療機関は首都圏でも見られず、郵送対応さえ17%にとどまる。

【出生届における手続きに困った理由】



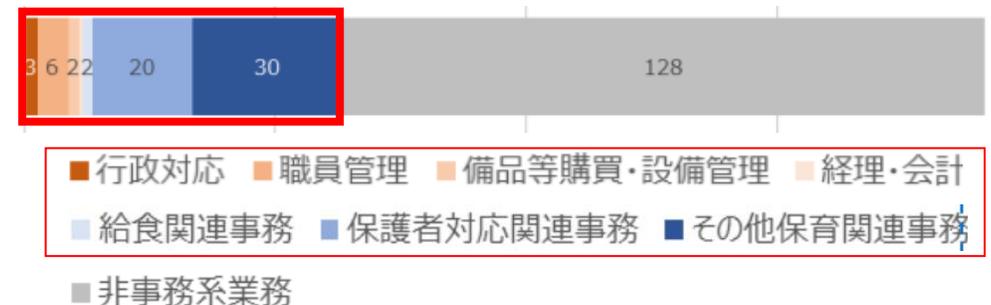
保育サービス

2. 保育現場・行政機関の業務負担

- ✓ 保育士による書類や記録作成など事務に係る業務負担が大きい。
- ✓ 保育士を対象とした業務負担に関する調査（R4）では、作成する書類の量が多い（71.9%）、児童票・保護者への連絡等内容が重複している書類がある（45.7%）といった声が上がっている。
- ✓ 東京都内の保育事業者を対象とした調査（R2 調査）では、保育士や保育教諭が事務系業務に割いている業務時間は平均63h/月であり、業務時間全体の33%を占めている。
- ✓ 業務効率化に資するICTシステムを導入している保育所は全国で約2万施設（導入率は約4割）と推定され、半数に満たない状況。

【保育士/保育教諭1人当たりの月間平均業務量（業務分類別）】

事務系業務 平均計63時間（業務時間全体の33%）



子育て支援制度・申請方法は自治体ごとにバラバラ

国民・子育て家庭

必要な情報を検索する手間がかかる



国民は、各自治体の公式ホームページ等で制度を調べる必要があり、引っ越すたびに欲しい情報がわからなくなる

スタートアップなどの事業者

標準的データ構造・更新がなく使いづらい

世田谷区

所得制限限度額、所得上限限度額（令和5年6月から令和6年5月分）		
所得制限限度額（A）		
扶養親族等の数（カッコ内は例）	所得額	収入額の目安
0人（前年末に児童が生まれていない場合等）	622万円	833.3万円
1人（児童1人の場合等）	660万円	875.6万円
2人（児童1人+年収103万円以下の配偶者の場合等）	698万円	917.8万円
3人（児童2人+年収103万円以下の配偶者の場合等）	736万円	960万円
所得上限限度額（B）		
扶養親族等の数（カッコ内は例）	所得額	収入額の目安
0人（前年末に児童が生まれていない場合等）	858万円	1071万円
1人（児童1人の場合等）	896万円	1124万円
2人（児童1人+年収103万円以下の配偶者の場合等）	934万円	1162万円
3人（児童2人+年収103万円以下の配偶者の場合等）	972万円	1200万円

港区

所得限度額表 別表1		
扶養親族等の数	所得制限限度額（A）	所得上限限度額（B）
0人	622万円	858万円
1人	660万円	896万円
2人	698万円	934万円
3人	736万円	972万円
4人	774万円	1010万円
5人	812万円	1048万円

例：各市区町村ホームページ上の「児童手当 所得限度額」表記

自治体ごとに制度データがバラバラで、生活でタッチポイントを持つ民間サービス事業者による2次利用が極めて困難である

自治体ごとに切れ目だらけの子育て支援（里帰り出産の例）

現状

住所地の自治体以外で妊産婦全体の約**27%***が里帰りを行っている

統計バイアスが
大きく実際は
もっと多いはず

課題

里帰り先の自治体（受け入れ自治体）

- ・妊婦がいつ里帰りしてくるのか分からず、予算や支援サービス体制を調整しきれない

課題

住所地の自治体（送り出し自治体）

- ・出産を把握できないことに加えて、無数の里帰り先の自治体とやり取りが煩雑

双方で見える化されないことが問題



保育入所が保護者も市区町村も大きな負担



保護者

- 地域の**施設に関する情報がまとまっておらず**、希望施設をなかなか決められない
- **手続きに膨大な手間と時間**がかかる（1回の入所につき、約30時間）
- **指数や認定要件などの制度が複雑**で、理解するのが難しい
- 申請から**入所決定までの所要時間が長い**（一般的には約4ヶ月が必要）



市区町村

- **入所事務に膨大な手間と時間**がかかる（15万人規模の自治体で約120人日）
- **入所期間中は、他部署から増員**したり、臨時職員を雇用したりと、甚大な対応コストが発生している
- 保護者が納得できる**公平性を担保した割振をなかなか実現できない**
- **入所決定が直前（2月）**で、施設の受入準備に十分な時間を取れない



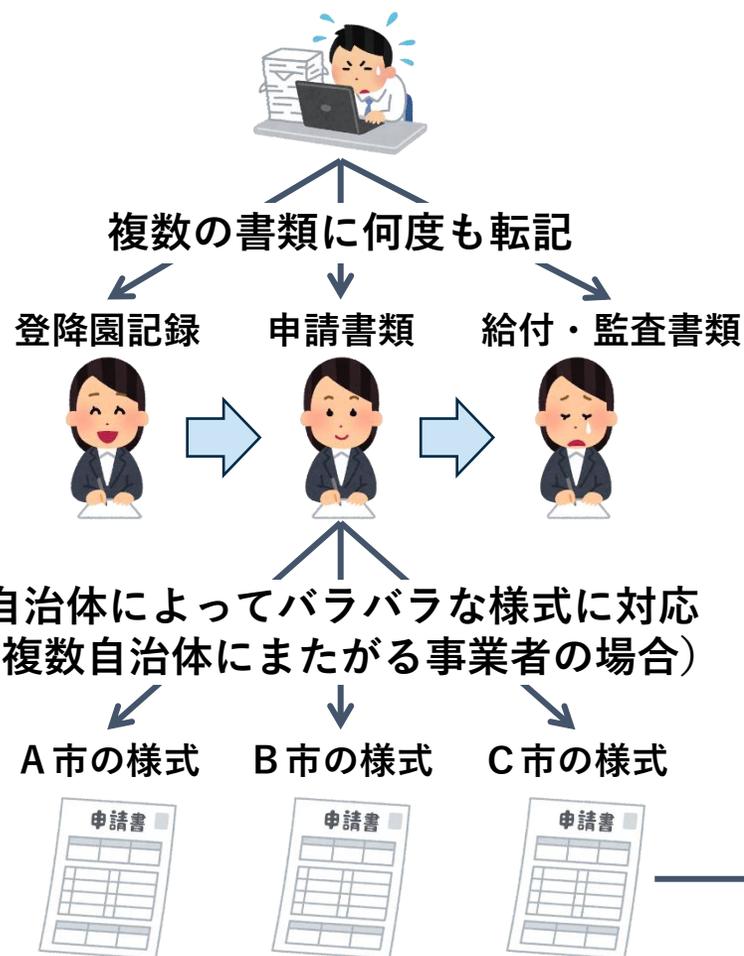
保育現場・自治体における**過大なアナログ業務**

保育現場・行政サービスにおける課題

- 保育ICT導入率が低い
紙やエクセルでの運用が大半を占める
- 監査・申請等の**標準化ができていない**

保育事業者

情報入力や書類作成にかかる業務負担



自治体

申請書類を一つ一つ確認



解決の方向性

子育て家庭への切れ目のない支援

妊娠判明

母子手帳交付

妊婦健診

両親学級

出産

乳幼児健診

定期的な
家庭訪問

現状



目指すべき姿

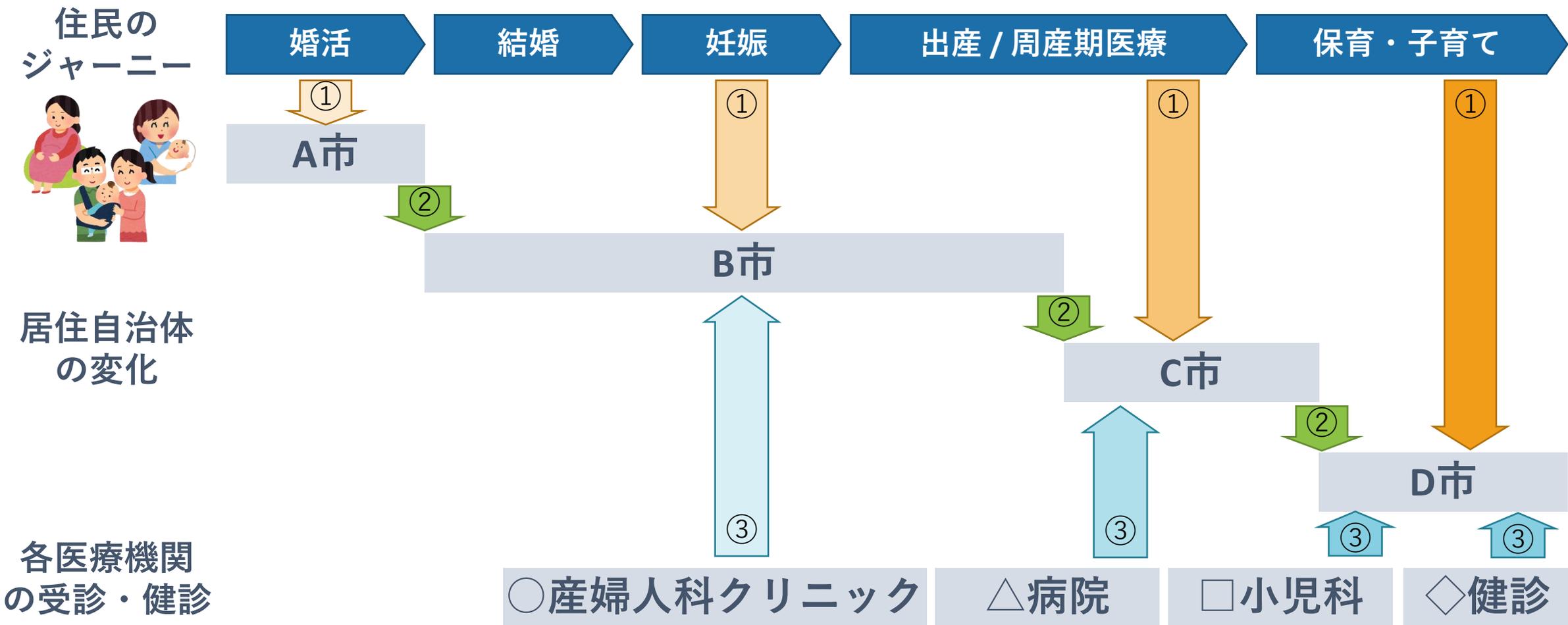


一貫して状況を把握する情報基盤を持ち、訪問・支援など提供する



必要に応じて各専門職・他機関との調整・コーディネート

住民の移動を前提としても、**切れ目のない**行政サービスのカタチ

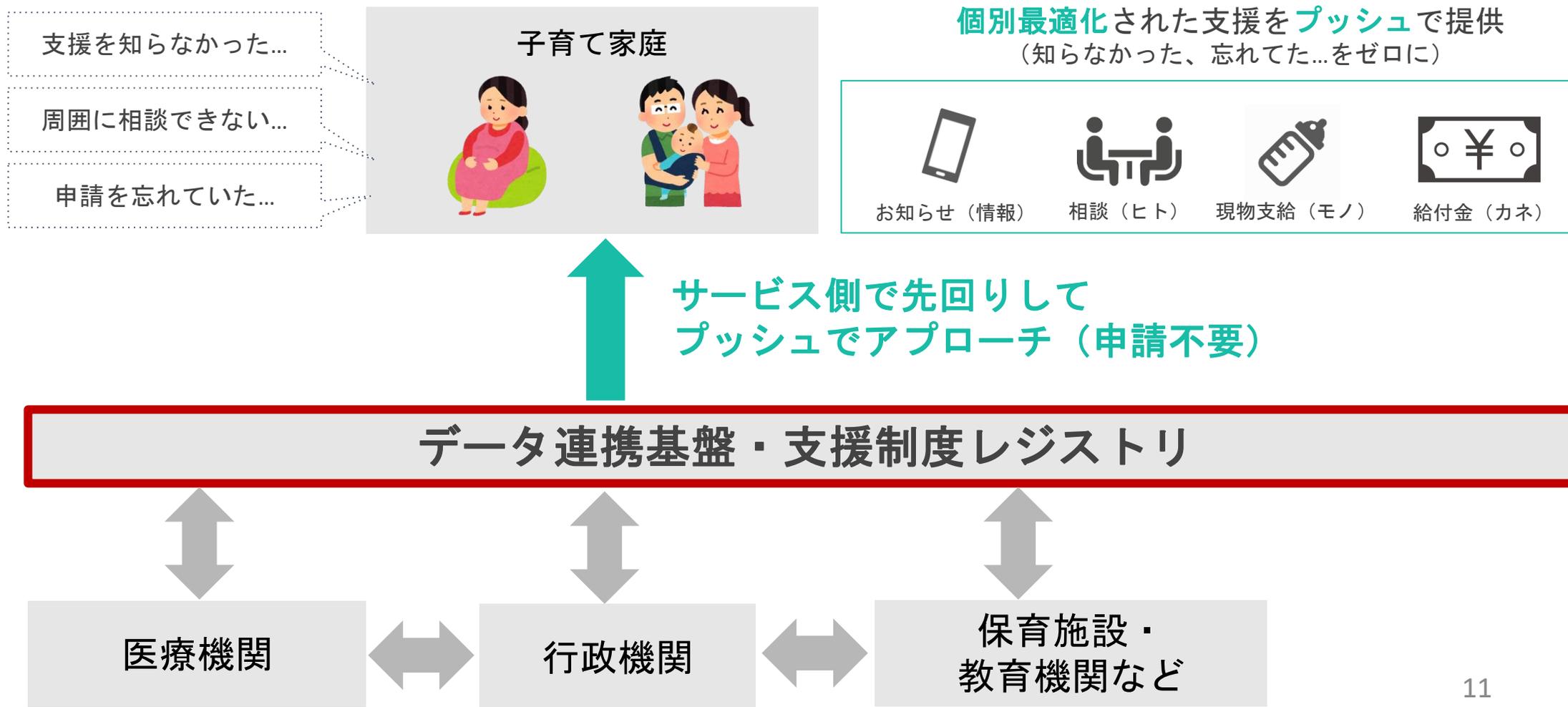


①住民と自治体の接点デジタル化
母子手帳アプリ/書かない窓口など

②自治体間等連携のデジタル化
自治体間等の個人情報連携

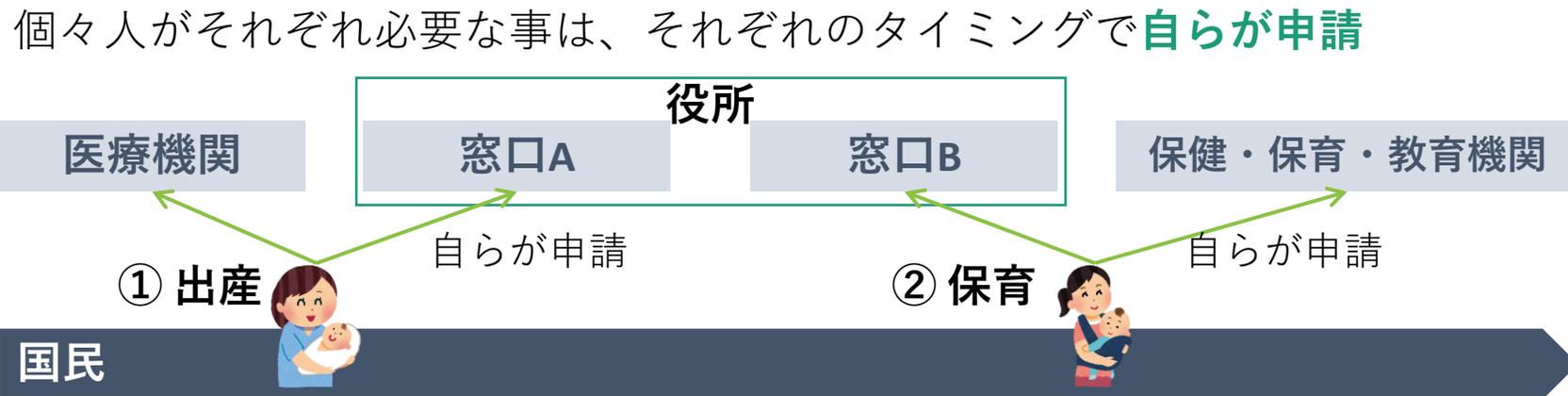
③健診・診療情報などの行政データ連携
全国医療情報プラットフォームとの連携

プッシュ型サービスに必要な要素



従来のプル型から、**プッシュ型サービス**へ転換が求められている

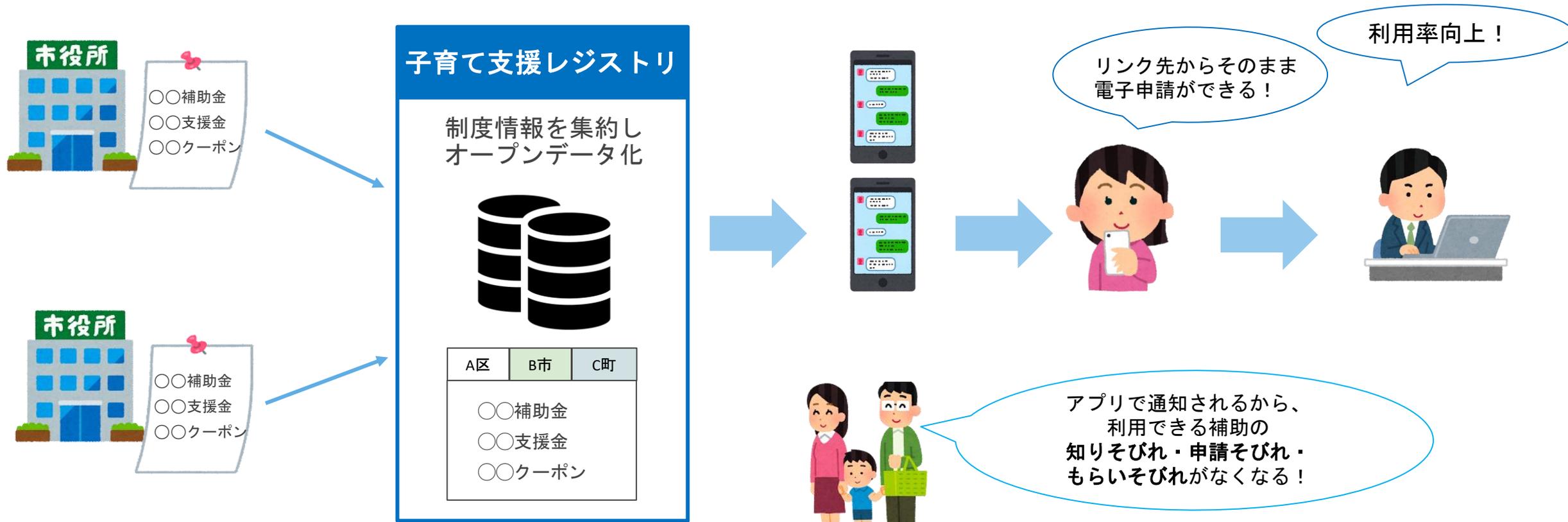
プル型
(申請・窓口主義)



プッシュ型
(DX・伴走主義)



子育て支援制度レジストリを整備、日常使いアプリへ実証配信



GovTech東京でR5年度に実証準備中

日常使いのアプリで“もらいそびれ”を防ぐ事例イメージ

家計簿アプリから
申請漏れをリマインド

“補助金の入金が無いようです。
申請が漏れていませんか？”



保育園の保護者アプリから
制度適用を事前通知

“もうすぐ〇〇助成の対象になり
ます。申請はこちらです。”



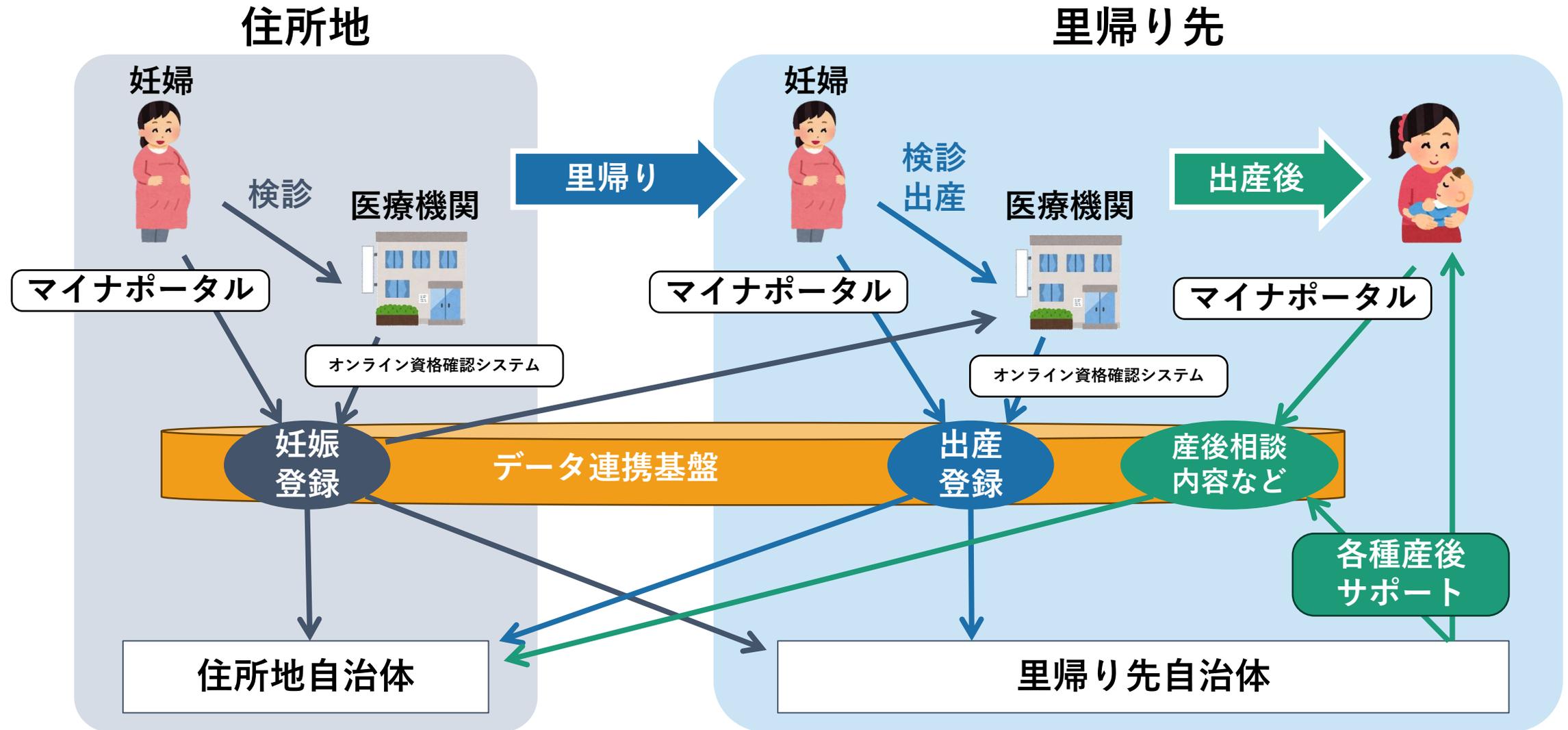
ECアプリから
子育て補助券の利用案内

“子育て補助券がのこっています。
使いませんか？”

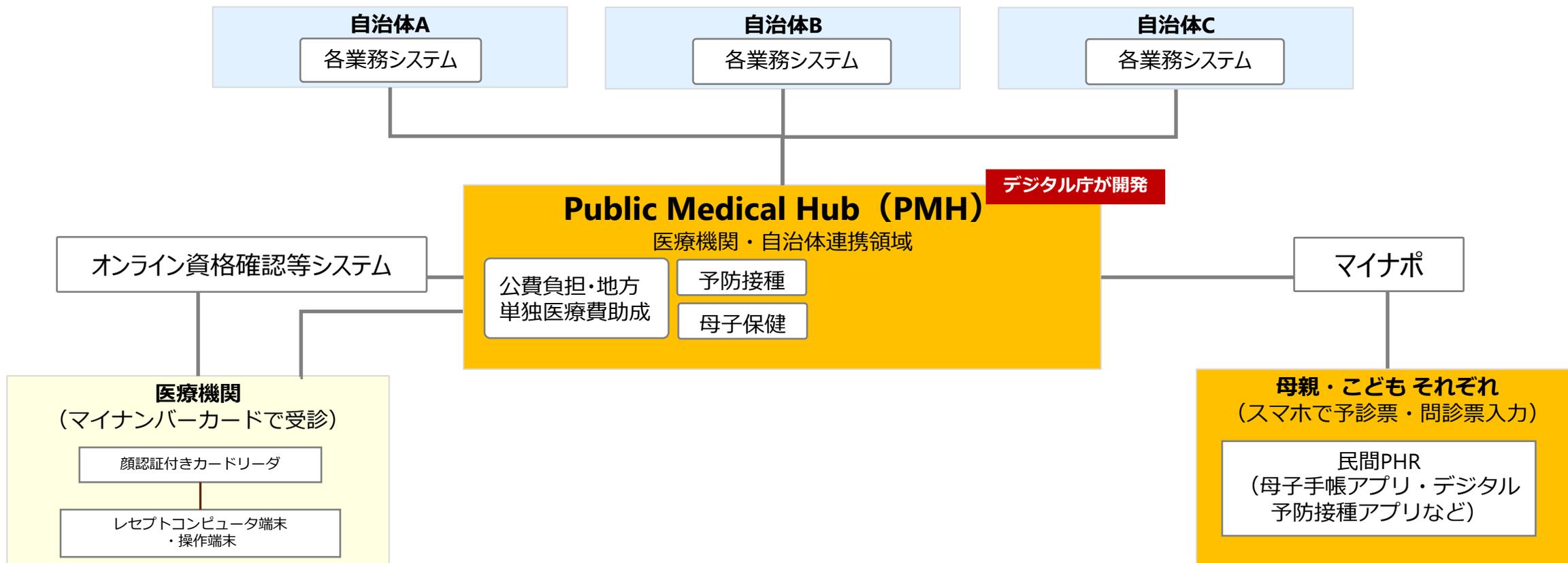


制度レジストリとデータ連携で「もらいそびれ」を防ぐ

自治体ごとに切れ目ができない連携基盤イメージ（里帰りの例）

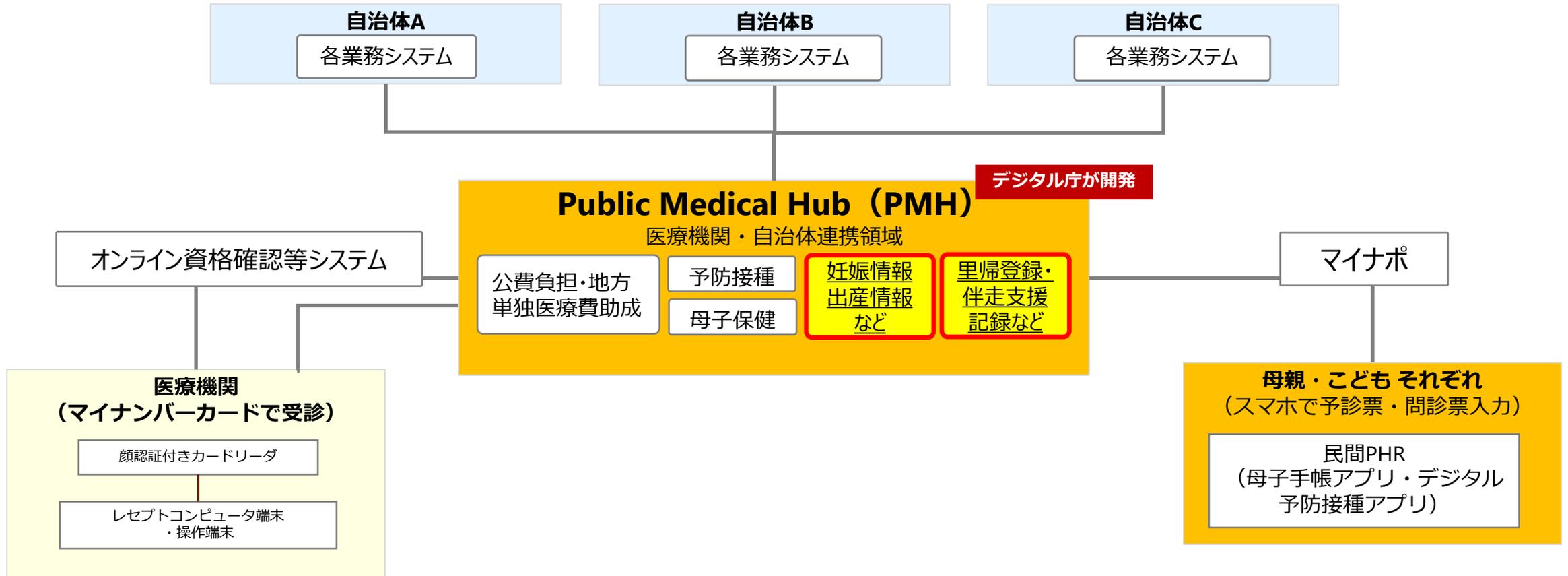


政府が実証中の子育て家庭・医療機関・自治体を結ぶ連携基盤



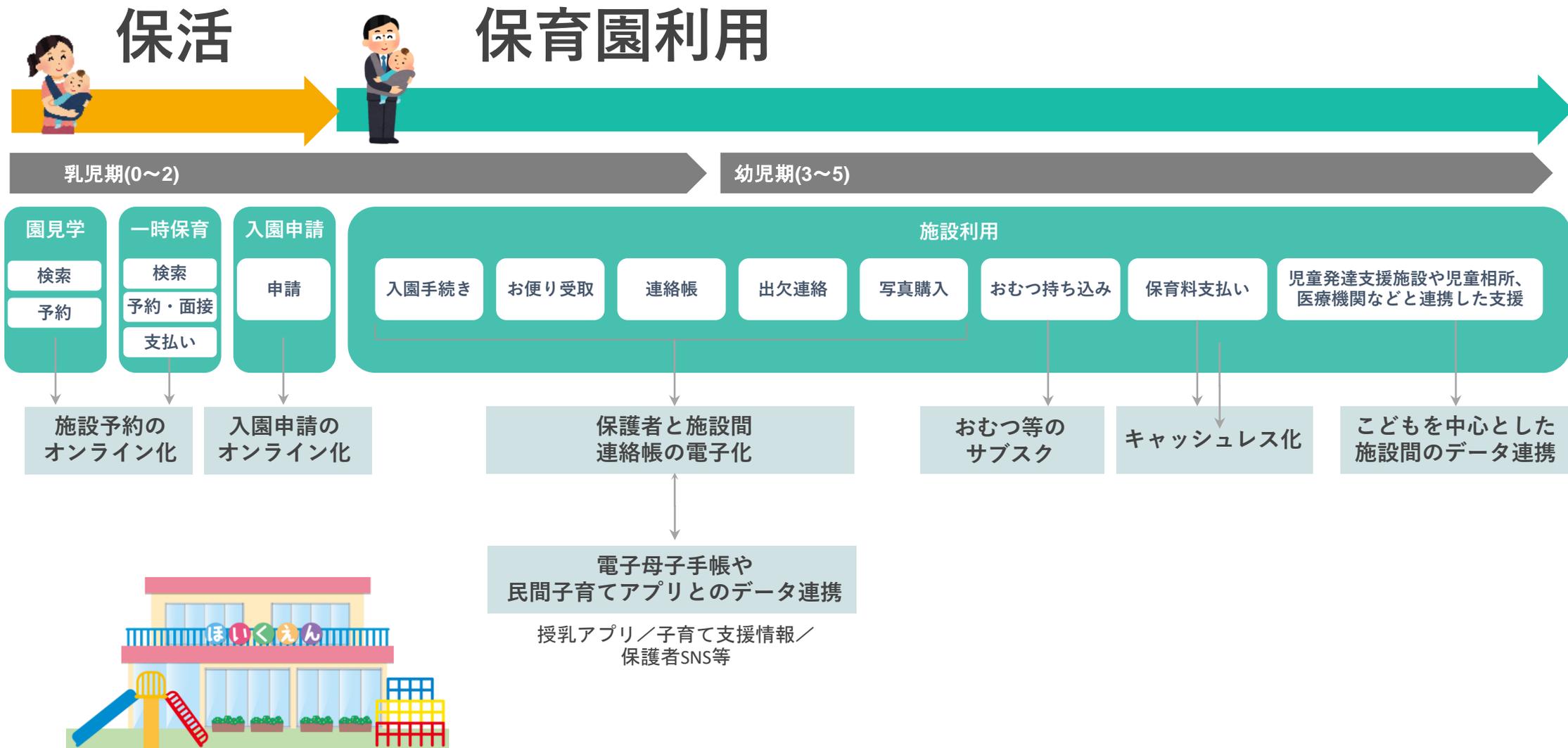
16自治体・87医療機関で先行実証中

PMHを拡張したオンライン申請・自治体間連携の加速



オンライン出生届・里帰り出産登録などへ拡張を

保育施設利用の利便性を向上するデジタル化



保活ワンストップの実現

窓口を一本化し、入所に関連する複数システムを連携した
「ワンストップ入園システム」を導入する



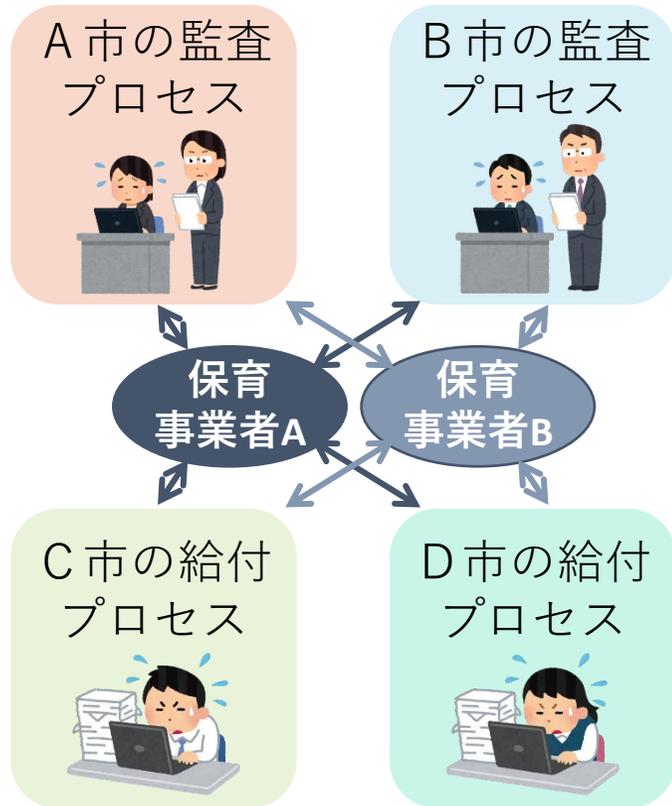
ワンストップ入園システム (電子入園申請・管理システム)



保育現場でのワンスオンリーの実現

現状の保育現場・自治体業務

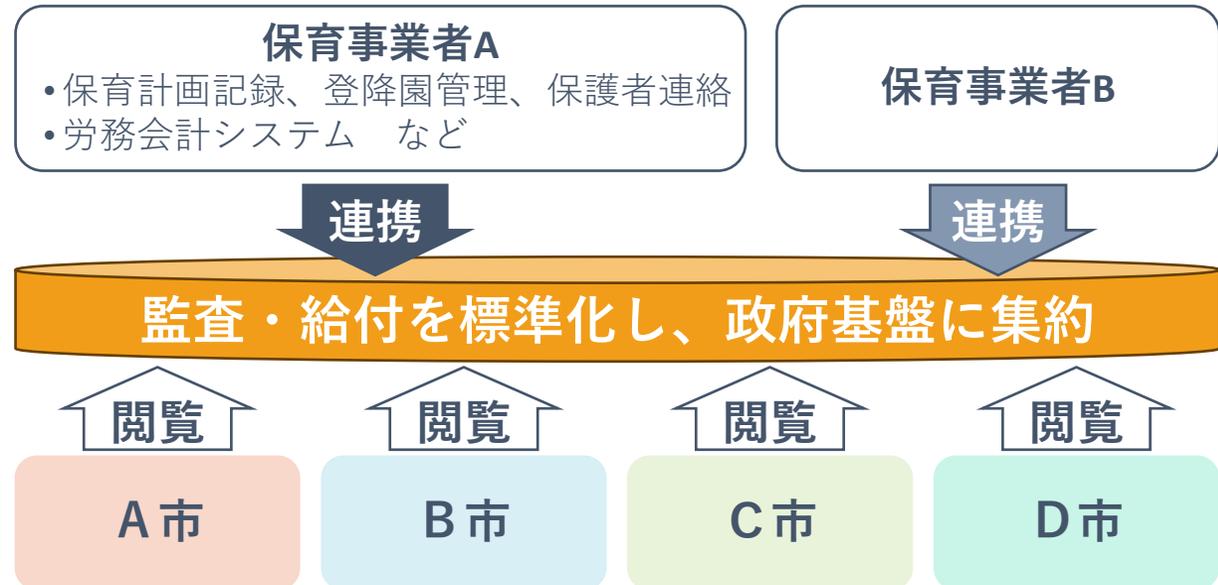
自治体個別にバラバラの様式かつ
メール・紙による運用



保育現場・自治体業務の
過大な業務負担

保育現場での標準化・ワンスオンリーの推進

保育施設における各種園務システムのデータ連携



各自治体が**政府基盤システムを参照**し業務に活用

保育現場・自治体業務のワンスオンリー化

事務負担の省力化や保育の質の向上

デジタルを前提とした社会運営のためのデータ基盤

社会の様々な情報を構造化し、連携させることで、手続き・サービスが高速に最適化される
= Rule As Code

